

令和5年 2月 22日

東松島市議会議長 小野 幸男 様

(会派名) 清新会

代表者氏名 阿部 勝徳

会派活動実施報告書

東松島市議会政務活動費をもって、下記の会派活動等を実施したので、報告します。

1 会派活動の項目(該当を○で囲む)

調査研究費、 研修費、 広報費、 広聴費、 要望・陳情活動費、 会議費

2 活動名称: 視察研修

3 実施期日: 令和5年1月23日(月)～令和5年1月25日(水)

4 活動成果: 福岡県宗像市のコミュニティ施策は本市「協働のまちづくり」と共通している部分が多く、今後の本市「協働のまちづくり」推進のヒントを学んだ。北九州エコタウンセンターにおいて、北九州市のあらゆる産業から出る廃棄物リサイクルの取り組みについて学び、改めてその重要性和可能性を感じた。佐賀県吉野ヶ里町の松隈小水力発電所においては、小水力発電の可能性は勿論のこと、その利益を利用した持続可能な地域づくりの取り組みは素晴らしいもので、参考にしたい。

5 添付書類: 視察研修報告書



研修先:福岡県宗像市、北九州市、佐賀県吉野ヶ里町

期 間:令和5年1月23日(月)~1月25日(水)

1月23日

福岡県宗像市

【研修事項】宗像市のコミュニティ施策について

《市の概要》

福岡市（人口154万人）、北九州市（人口92万人）からそれぞれ約30kmに位置する住宅都市。人口は約9万7千人、世帯数は44,500世帯、面積は119.94平方km。天照大神の三娘神を祀っているとされる宗像大社が有名で、『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」として、平成21年世界遺産暫定リストに記載され、平成29年7月には世界遺産委員会で世界文化遺産に登録された。市内には福岡教育大学、日本赤十字九州国際看護大学がある。また、道の駅「むなかた」は年間入客数150万人でランキング1位。

(1) コミュニティについては、平成18年「宗像市市民参画、協働及びコミュニティの活動の推進に関する条例」を定め、『コミュニティ』を「原則として宗像市立小学校の通学区域において、地域住民が共同体意識を持って、主体的に形成された地域社会」と定義づける。

(2) コミュニティ施策の概要

少子高齢化により小単位地域（自治会数143）での活動が困難になり、一方で都市化・核家族化で相互扶助意識の低下、住民ニーズの多様化が見られ、より広い単位での協働のまちづくり、コミュニティの再構築を目指すことに。コミュニティは、地域住民が自己決定・自己実現・自己責任の考えを持って地域の課題解決に取り組み、主体的にまちづくりを行い、「相互扶助」地域全体で協力して課題に取り組み、相互扶助意識の向上を図ること、また「地域分権」権限・財源を地域に譲り、地域住民の手によるまちづくりを推進することが大きな柱となる。

(3) コミュニティ運営協議会を中心とした地域に行政の持っている権限・財源を移譲し（まちづくり交付金、コミセン使用料）、活動を展開することによって地域と行政が対等な立場（パートナーシップ）で「協働」してまちづくりを推進していく。まちづくりを主体的に取り組むのは地域住民だが、コミュニティ活動の内容に応じて、市職員が支援を行う体制があり、協議会に対して市職員が月4日程度事務局に勤務している。また、市内12地区のコミュニティにはそれぞれコミュニティセンターが整備されて、各協議会が指定管理者となっている。

一方で、コミュニティ施策をはじめ20年経過、高齢化が更に加速し世帯構成

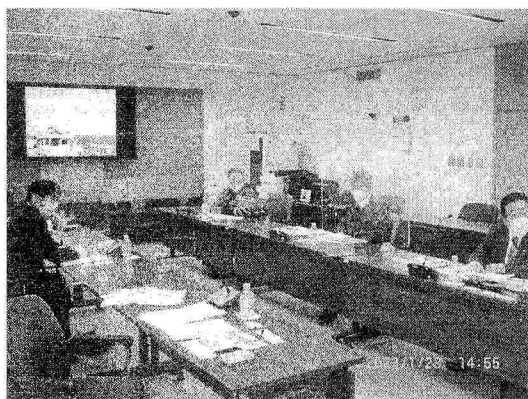
も変化してコミュニティの担い手不足が深刻化している現状もあるとしている。親睦を中心とした組織から命と暮らしを守る組織への変化が必要とのことだ。

(4) まとめ

宗像市のコミュニティづくりについて研修を受けた。本市のコミュニティ、協働のまちづくりと同様の取り組みが行われていると確認した。

また、地域コミュニティも住民の高齢化により活動内容の変化も考えなければならぬものと再認識した。

一方で、宗像市では地域コミュニティ活動を支援するためにコミュニティ協働推進課の6名の職員が割り振って12か所のコミュニティ事務局で定例的に勤務することとなった。本市でもそうした体制によって、市民協働を更に充実・発展させることができるのではと感じた。



【宗像市議会 委員会室にて】



【コミュニティ協働推進課 担当の説明聴取】

1月24日

北九州市

【研修事項】 北九州市エコタウンセンターにてリサイクル事業の取組みを視察

(1) 北九州市エコタウンセンター（北九州市若松区向洋町10-20）において「北九州市エコタウン事業」の概要について研修。

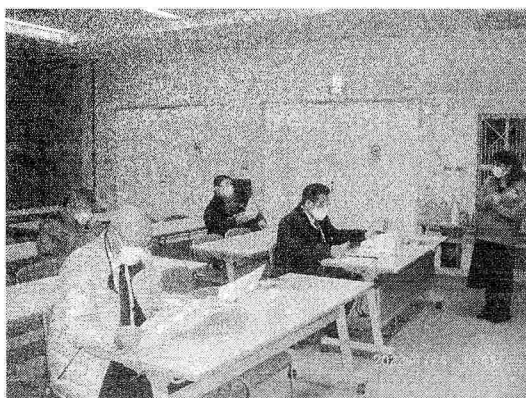
北九州市は1901年に国内初の本格的近代溶鉱炉を持つ官営八幡製鉄所が操業を開始した。北九州工業地帯は四大工業地帯の一つとして日本の高度成長を支えてきた。

その一方で、1960年代に深刻な産業公害をもたらした。この公害問題に対して、市民・企業・自治体が一体となって取り組み、美しい海と空を取り戻すことに。公害克服の過程で培った技術を国際的に環境改善に役立てようと1997年に「北九州市エコタウン事業」をスタートさせた。あらゆる産業から出るすべての廃棄物を新たに他の分野の原料として活用（ゼロエミッション）を目指し、資源循環型社会の構築を図るとする。

(2) 北九州市が整備した広大な敷地（埋め立て地）には62の実証研究所、26の事業所が立地し、約1,000人が雇用されている。研究所には福岡大学、九州工業大学をはじめ、廃棄物処理技術、汚染土壌分析、バイオマス燃料、飛灰処理薬品などについて実証的に研究する施設が集積。総合環境コンビナートにはペットボトルリサイクル事業、OA機器リサイクル事業、自動車リサイクル事業、家電リサイクル事業、蛍光管リサイクル事業、建設混合廃棄物リサイクル事業、古紙リサイクル事業、食用油リサイクル事業、空き缶リサイクル事業、携帯電話リサイクル事業、古着リサイクル事業、パチンコ台リサイクル事業など、ありとあらゆるリサイクル・リユース工場が立地している。また、響灘地区には10機の洋上風力発電が設置されている。文字通り日本最大級のリサイクル工場集積、環境・エネルギー問題を解決する拠点となっている。

(3) まとめ

今日、国際的にもSDGsが声高に叫ばれているが、北九州市エコタウンはその先導役を果たしていると感じた。企業活動で排出される廃棄物を、新たな原料として活用する技術で環境改善に資するという取り組みは敬服するのみである。今日的には、太陽光パネルの再処理に向けた技術の確立が求められるともしていた。自・他ともに日常生活においてリサイクル・リユースを心がけることの重要性を改めて感じた。



【研修室で説明聴取】



【北九州市エコタウンセンター玄関前にて】

1月25日

佐賀県吉野ヶ里町松隈

【研修事項】農業用水路を活用した小水力発電の取組について

(1)「松隈地域づくり株式会社」代表取締役 多良正裕氏から説明を受ける。

吉野ヶ里町松隈地区は、佐賀県北東部の中山間地に位置し、国・県道が通り交通アクセスは比較的良好。集落は、世帯数40戸、125人が暮らし高齢化率は38%、数年先には支援を必要とする世帯が増えるなどの課題もある。農業離れが進み、稲作農家は20戸から3戸にまで減少。休耕田や荒廃田が目立ち、農地や山林の保全、道路や水路の維持管理が困難になるなど課題が山積する。これらの課題を解決して、持続可能な集落づくりに取り組むためには財源確保が重要と、小水力発電事業に着手した。

佐賀県では、県内10か所の「小水力発電佐賀モデル」事業の候補地を絞り込んでいた。松隈地区で取組を決め、全集落40戸が株主で「松隈地域づくり株式会社」を設立して、日本政策金融公庫から4,700万円の融資を受け、松隈地区から1,200万円借り入れし、5,900万円の事業費で30kWh小水力発電所の建設を計画する。

2020年(令和2年)9月、経済産業大臣の認定により建設工事に着手し、固定買取価格34円/kWhで九州電力(株)に全量売電することに。

(2)2020年11月の発電開始から2年経過、当初目標の売電額700万円を上回る年間売り上げは800万円を達成、小水力発電は十分採算性があることを確認。発電所はコンパクトで、メンテナンスも周辺の草刈りや取水口の落ち葉やごみの撤去だが、これらも排水口の設計で対処され作業不要としている。

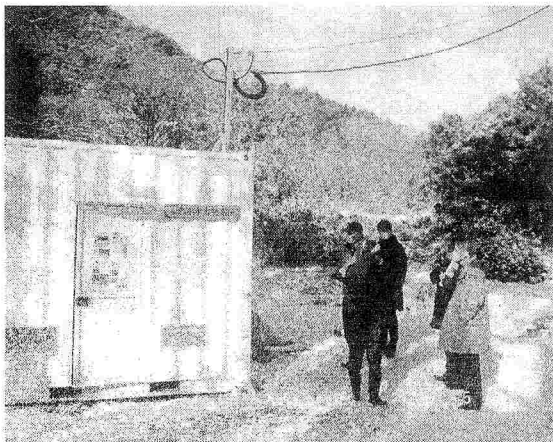
(3)年間売電額約800万円は、償還・諸経費に約700万円、(うち水路使用料として集落に100万円)、会社利益100万円を集落の会計に還元。従前の会計に200万円が加算されることとなる。これらを財源に初年度には、①休耕田維持管理のため「ミツバチに優しい里づくりプロジェクト」で県養蜂協会と事業連携、ハチミツは地区の特産品として販売を予定、②除草作業軽減のため傾斜地にアジサイ定植の5年計画、③20年間売電のうち、前半の10年間は高齢者対策事業に重点化することを決め、地区費負担金の軽減、公役の男女同一賃金に改定、高齢者への生活サポート、個人負担のない旅行の計画などに取り組む。

(4)今後の取り組みとして、昨年(2022年)12月の松隈地区総会で、「松隈お助け隊」を結成、身の回り軽作業のボランティア制度で生活支援を図る。買い物や通院など、家族代わりに送迎支援、デマンドタクシー代補助(週1回・1年分)、高齢者世帯優先のカーシェアリングを検討。また、「温もりカフェ」を設置して高齢者の居場所づくり、「里山守り隊」を結成して集落の山林、竹林の活用と環境整備を図る等の計画を決定した。

(5) まとめ

中山間地の小規模な集落だからこそ、必要で可能な取り組みと感じた。集落を維持するために必要とされる財源を、地域資源の有効活用・水力発電で賄うとの発想は注目に値するものだ。何よりも、高齢化が進行する中であって住民の心を一つにまとめ、持続可能な地域づくりに取り組めることはとても素晴らしいことと感じた。その仕掛け人、リーダー役（多良正裕氏）の存在はとてつもなく大きいと感じた。

九州には珍しい降雪があり、一面銀世界の中山間地研修だったが、「来たるべき高齢化社会にあっても、地域住民を誰ひとり取り残さない」という夢を実現させる心温まる極めて有意義な研修であった。



【地域資源の30kWh 小水力発電所】



【多良宅研修室で説明を聴取】